

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年8月10日
【事業年度】	第38期（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町野 利道
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432-8151番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432-8151番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	※コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号（NOF川崎東口ビル）) ※コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号（サムティ新大阪センタービル）) ※コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市東区葵三丁目18番15号（坂角葵ビル）) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は、証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月
売上高 (千円)	15, 225, 965	17, 754, 133	19, 209, 078	21, 741, 102	23, 286, 136
経常利益 (千円)	3, 683, 219	4, 652, 345	5, 194, 653	6, 557, 017	6, 841, 301
当期純利益 (千円)	2, 071, 860	2, 689, 298	3, 078, 225	3, 859, 633	4, 019, 293
純資産額 (千円)	19, 433, 989	21, 576, 566	23, 856, 339	27, 076, 145	29, 829, 832
総資産額 (千円)	22, 968, 641	25, 395, 982	27, 444, 960	31, 368, 896	33, 804, 474
1 株当たり純資産額 (円)	955. 35	1, 060. 75	1, 172. 94	1, 332. 27	733. 88
1 株当たり当期純利益 (円)	100. 76	131. 45	150. 58	189. 90	98. 88
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84. 6	85. 0	86. 9	86. 3	88. 2
自己資本利益率 (%)	11. 1	13. 1	13. 6	15. 2	14. 1
株価収益率 (倍)	22. 2	24. 6	18. 4	26. 0	20. 0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2, 107, 698	1, 766, 043	4, 210, 917	3, 879, 049	5, 056, 456
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△595, 751	△1, 006, 380	△2, 746, 665	△3, 589, 518	△2, 896, 231
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△518, 952	△570, 109	△874, 529	△896, 235	△1, 217, 178
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6, 006, 823	6, 132, 275	6, 696, 040	6, 166, 249	7, 180, 545
従業員数 (人)	375	375	380	386	421
[外、平均臨時雇用者数]	[104]	[114]	[124]	[128]	[131]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第34期から第36期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第37期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年 5 月21日付をもって、1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、平成18年 5 月20日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月
売上高 (千円)	14, 331, 627	16, 893, 027	18, 328, 146	20, 613, 851	21, 878, 164
経常利益 (千円)	3, 397, 150	4, 397, 412	4, 989, 244	6, 223, 708	6, 484, 590
当期純利益 (千円)	1, 891, 914	2, 499, 200	2, 887, 090	3, 665, 156	3, 862, 533
資本金 (千円)	2, 055, 000	2, 055, 000	2, 055, 000	2, 055, 000	2, 055, 000
発行済株式総数 (千株)	20, 592	20, 592	20, 592	20, 592	41, 184
純資産額 (千円)	19, 000, 277	21, 040, 878	23, 125, 069	26, 050, 737	28, 606, 170
総資産額 (千円)	22, 435, 935	24, 740, 186	26, 583, 711	30, 154, 351	32, 393, 543
1株当たり純資産額 (円)	934. 01	1, 034. 39	1, 136. 96	1, 281. 81	703. 77
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	19. 00 (7. 00)	37. 00 (16. 00)	43. 00 (22. 00)	55. 00 (23. 00)	29. 00 (14. 00)
1株当たり当期純利益 (円)	91. 94	122. 10	141. 17	180. 34	95. 02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84. 7	85. 0	87. 0	86. 4	88. 3
自己資本利益率 (%)	10. 3	12. 5	13. 1	14. 9	14. 1
株価収益率 (倍)	24. 3	26. 5	19. 6	27. 3	20. 8
配当性向 (%)	20. 4	30. 3	30. 5	30. 5	30. 5
従業員数 (人)	333	332	337	339	370
[外、平均臨時雇用者数]	[32]	[30]	[31]	[35]	[39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期から第36期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第37期以降は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年5月21日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年5月20日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和44年7月	電子部品の販売及び電子機器製造販売を目的にエルコー株式会社（富山県富山市小島町1番23号）を設立。
昭和45年2月	東京営業所（現川崎営業所）を開設。
昭和45年3月	本社を富山県富山市安住町7番22号に移転。
昭和46年9月	当社ブランド標準電源第1号となる「EDシリーズ」の製造販売を開始。
昭和48年7月	本社社屋及び工場を現在地（富山県富山市上赤江町一丁目6番43号）に新設、移転。
昭和50年6月	スイッチング方式の標準電源「GSシリーズ」の製造販売を開始。
昭和52年8月	大阪営業所を開設。
昭和55年4月	トランス製造会社トランサーブ株式会社（現子会社）を設立。
昭和55年7月	本社隣接地（昭和55年4月に取得）に新工場を増設。
昭和55年9月	大洋電子工業株式会社を子会社化。
昭和58年6月	名古屋営業所を開設。
昭和60年2月	北陸営業所（現富山営業所）を開設。
昭和60年7月	多摩営業所（現立川営業所）を開設。
昭和61年4月	中小企業庁より「中小企業合理化モデル工場」に指定される。
平成元年3月	本格的な組立ラインを設け、コンピューターによる統合生産（CIM）を行うことのできる立山工場が完成し、標準電源部（現ユニット生産部）を移転。
平成2年4月	アメリカ合衆国にU.S.エルコーINC.（子会社、現 コーセルU.S.A. INC.）を設立。
平成2年9月	京都営業所を開設。
平成3年5月	エルコー高岡株式会社（子会社）を設立。
平成4年4月	商号をコーセル株式会社に変更。
平成5年6月	ISO9001（品質管理及び品質保証の国際規格）の認証取得。
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年1月	神奈川営業所（現厚木営業所）を開設。
平成9年5月	埼玉営業所（現熊谷営業所）、長野営業所（現松本営業所）を開設。
平成9年7月	ドイツ連邦共和国にコーセルヨーロッパGmbH（子会社）を設立。
平成10年5月	中国特別行政区香港にコーセルアジアLTD.（子会社）を設立。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年11月	TPM優秀賞第1類を受賞。
平成11年12月	ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）の認証取得。
平成12年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部株式に指定される。
平成14年5月	本社工場棟を増築。
平成16年5月	支店、出張所を廃止し、全ての営業拠点を「営業所」に統一し、松本営業所、水戸営業所、仙台営業所、宇都宮営業所、神戸営業所、滋賀営業所、広島営業所、九州営業所、静岡営業所（現沼津営業所）が出張所から営業所に名称を変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーセル㈱）及び子会社8社で構成されており、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。事業部門と当社取扱製品の関連では、直流安定化電源を機器に取り付けする形態によりユニット電源（据置型タイプ）とオンボード電源（プリント基板実装型タイプ）に区分し、ノイズフィルタ事業と併せて3事業部門で事業活動を展開しております。

事業部門別の主な取扱製品は次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門	主要製品
ユニット電源部門	Pシリーズ、PMCシリーズ、MMBシリーズ、MMCシリーズ、Rシリーズ、RMBシリーズ、RMCシリーズ、UAW・UAFシリーズ、PAAシリーズ、PBAシリーズ、PBWシリーズ LCAシリーズ、LCCシリーズ、LDAシリーズ、LDCシリーズ、LEAシリーズ、LEBシリーズ、LEPシリーズ、STAシリーズ、FCAシリーズ、ADAシリーズ、 マルチスロット電源：ACEシリーズ 他
オンボード電源部門	DC-DCコンバータ : Zシリーズ、ZUシリーズ、ZTシリーズ、 CQSシリーズ、CESシリーズ、SUシリーズ SFS・SFLSシリーズ AC-DCコンバータ : Yシリーズ、YAシリーズ、VAAシリーズ、 VAFシリーズ パワーモジュール : DASシリーズ、DPAシリーズ、DBSシリーズ、 CDSシリーズ、DPFシリーズ、CBSシリーズ マルチスロット電源 : MAXシリーズ 他
ノイズフィルタ部門	NACシリーズ、NAMシリーズ、NAPシリーズ、NAHシリーズ、 TACシリーズ、TAHシリーズ、SNAシリーズ

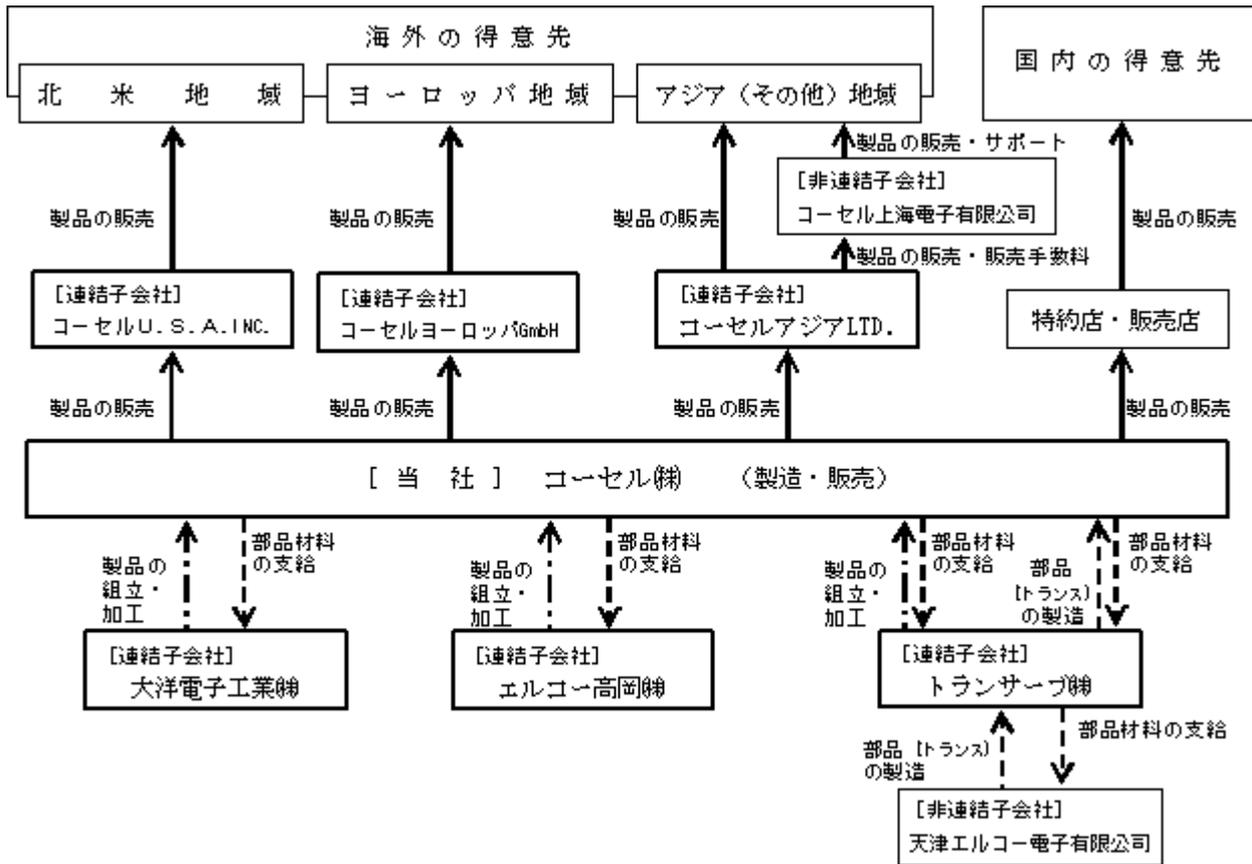
事業部門と当社グループの各会社の関連につきましては、連結子会社 大洋電子工業㈱、エルコー高岡㈱がユニット電源の組立・加工を行っており、連結子会社 トランサーブ㈱はユニット電源及びオンボード電源に使用する部品（トランス）の製造及びノイズフィルタの組立・加工を行っております。

なお、非連結子会社 天津エルコー電子有限公司は、連結子会社 トランサーブ㈱が出資し、トランスの組立・加工を行っており、その製品は全てトランサーブ㈱に納入されております。

また、連結子会社 コーセルU.S.A. INC.（米国）、コーセルヨーロッパGmbH（ドイツ）並びにコーセルアジアLTD.（香港）は、ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売を行っております。

なお、非連結子会社 コーセル上海電子有限公司は、連結子会社 コーセルアジアLTD. が出資し、中国における当社製品の販売・サポートを行っております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の貸 貸借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)		
連結子会社 トランサーブ(株)	富山県中新川郡立山町	10,000 千円	トランスの製造 ノイズフィルタ の組立加工	100.0	2	2	電源部品の仕入 ノイズフィルタ 組立加工	土地賃貸
大洋電子工業(株)	富山県富山市月岡町	10,000 千円	ユニット電源の 組立加工	100.0	2	2	電源組立加工	—
コーセルU.S.A. INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	700,000 米ドル	ユニット電源・ オンボード電源 の販売	100.0	2	1	製品の販売	—
エルコー高岡(株)	富山県高岡市野村	20,000 千円	ユニット電源の 組立加工	100.0	2	2	電源組立加工	土地賃貸
コーセルヨーロッパ GmbH	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	51,129 ユーロ	ユニット電源・ オンボード電源 の販売	100.0	1	1	製品の販売	—
コーセルアジア LTD.	中国特別行政区香港	200,000 米ドル	ユニット電源・ オンボード電源 の販売	100.0	1	1	製品の販売	—

(注) コーセルU.S.A. INC.については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
コーセルU.S.A. INC.	2,817,259	270,675	162,628	744,444	1,212,836

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年5月20日現在

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	138（130）
研究・開発部門	170（－）
販売部門	92（－）
管理部門	21（1）
合計	421（131）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
370（39）	35.4	12.4	6,223,704

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、関係会社への出向者15人は含めておりません。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は含めておりません。

3. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、コーセル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

なお、平成19年5月20日現在における組合員数は、315人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を背景にした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

スイッチング電源の国内市場は、半導体設備関連および通信機器関連において生産調整の影響を受けて、下期に入り減速局面に入りましたが、前連結会計年度から取り組んでまいりました新規ユーザーの開拓、重点ユーザーの深堀活動の成果でこれらを補い国内売上は微増となりました。

海外市場では、アメリカは景気に減速感が見られ始め、F A 関連以外の業界の需要が停滞いたしました。ヨーロッパはドイツ、イギリスを中心として特に計測器分野の需要が拡大しました。アジアは、中国、韓国の通信機器業界向けの需要が拡大いたしました。下期後半に入り陰りが見えてまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内はディーラーの販売力強化・ユーザーへの提案能力向上を狙った体質改善を図りながら、新商品であるノイズフィルタと新製品の拡販を進め、新規ユーザーの開拓と重点ユーザーの深堀活動に注力いたしました。海外は、販売ネットワークの拡充により、ディーラー販売力の向上、新規引き合い獲得の増加と新規ユーザーの開拓に注力してまいりました。

新製品につきましては、前連結会計年度に市場投入いたしました F A、通信・情報関連機器向けの「S U シリーズ」のバリエーション拡充を図るとともに、ノイズフィルタ全シリーズの安全規格対応を完了いたしました。

また、通信・情報関連機器向けの小型・高効率オンボード電源「S F L S シリーズ」を開発いたしました。

生産面では、立山工場の増築が完了し、生産体制の整備と増強のための基礎づくりを行いました。

また、T Q M（総合的品質管理）活動を通じて、不良低減に注力するとともに、環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は230億55百万円（前連結会計年度比2.6%増）、売上高232億86百万円（同7.1%増）とそれぞれ過去最高となりました。

海外売上高は、61億39百万円（同16.3%増）、海外売上高比率は26.4%となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に伴い、経常利益は68億41百万円（同4.3%増）、当期純利益は40億19百万円（同4.1%増）と利益面でも過去最高となりました。

a. 事業部門別の業績は次のとおりであります。

(ユニット電源)

半導体製造装置、F A 関連機器向けなど市場全般の回復に加え、F A 関連機器向け電源（新製品）が売上げ増加に寄与いたしました。

この結果、ユニット電源の売上高は158億27百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

(オンボード電源)

通信・情報関連機器向け電源と携帯基地局など通信機器や半導体製造装置向け主体のパワーモジュール電源が売上げ増加に寄与いたしました。

この結果、オンボード電源の売上高は74億1百万円（同6.4%増）となりました。

(ノイズフィルタ)

前々期より市場投入した製品として、バリエーションの拡充と拡販強化に取り組んでまいりました。

この結果、ノイズフィルタの売上高は57百万円（同390.5%増）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日 本)

企業収益の改善や需要増加を背景とした設備投資拡大で、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしましたが、下期に入り、F A関連機器、半導体製造装置、通信機器向けなどが生産調整の影響を受け、下降局面に入りました。

このような情勢の中で、前連結会計年度から取り組んでまいりましたディーラーの販売力強化策、新規ユーザー開拓、重点ユーザーの深堀活動などが寄与し、これらのマイナス要因を補い国内売上は微増となりました。

外部顧客に対する売上高は171億46百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は61億3百万円（同1.4%増）となりました。

(米 国)

アメリカの需要は緩やかな下降局面にさしかかったとみられ、F A関連機器以外の分野、特に半導体製造装置、通信機器向けが低調に推移いたしました。

このような中で、ディーラーへの密接なサポートとユーザーへのきめ細かい対応により、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開してまいりました。

外部顧客に対する売上高は28億17百万円（同8.1%増）、営業利益は2億43百万円（同24.9%増）となりました。

(ドイツ)

ドイツ、イギリスの堅調な需要の拡大の中で、特に計測機器分野において顕著な動きが見られました。

ヨーロッパ市場の販売ネットワークの整備により、ディーラーへのサポートを充実し、新規ユーザーの増加に取り組んでまいりました。

外部顧客に対する売上高は13億71百万円（同23.1%増）、営業利益は1億8百万円（同3.0%減）となりました。

(香 港)

中国、韓国、インドにおいて、特に通信機器業界向けの需要の拡大が見られましたが、下期後半に入り、中国、韓国で急激な需要の下降が見られました。

このような中で、北京事務所開設により中国北東部への拡販と、韓国、インドでは新製品の拡販を重点に営業活動を展開してまいりました。

外部顧客に対する売上高は19億51百万円（同25.2%増）、営業利益は1億13百万円（同45.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高増加により税金等調整前当期純利益が68億72百万円（前年同期比5.4%増）に加え、投資有価証券の償還、投資有価証券の売却等の収入要因がありましたが、法人税等の支払額31億14百万円（同47.5%増）、投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等の支出要因があったことから、当連結会計年度末の資金は前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加し、71億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は50億56百万円（同30.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益68億72百万円に加え、減価償却費7億10百万円（同1.5%増）を計上した一方で、売上債権の減少6億11百万円及び法人税等の支払額31億14百万円があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億96百万円（同19.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出40億97百万円（同9.3%減）と生産工場の増築、生産設備の増強・更新や新製品開発に伴う金型製作等の有形固定資産の取得による支出14億4百万円（同122.6%増）があったことと、一方で投資有価証券の償還による収入16億2百万円（同78.1%増）、投資有価証券の売却による収入10億4百万円（同42.5%増）があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億17百万円（同35.8%増）となりました。これは、主に配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

事業部門別の生産実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	前年同期比 (%)
ユニット電源 (千円)	15,793,515	8.8
オンボード電源 (千円)	7,213,041	4.2
ノイズフィルタ (千円)	61,405	412.5
合計 (千円)	23,067,962	7.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ユニット電源	15,771,155	4.0	1,251,160	△4.3
オンボード電源	7,222,096	△1.1	862,007	△17.2
ノイズフィルタ	62,471	377.9	5,826	360.6
合計	23,055,723	2.6	2,118,993	△9.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	前年同期比 (%)
ユニット電源 (千円)	15,827,110	7.1
オンボード電源 (千円)	7,401,115	6.4
ノイズフィルタ (千円)	57,909	390.5
合計 (千円)	23,286,136	7.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱リョーサン	3,229,361	14.9	3,529,764	15.2

3【対処すべき課題】

経済環境としては、企業収益の改善、設備投資の拡大、個人消費の増加から景気は回復基調で推移するものと考えられます。しかしながら原油や原材料価格の上昇、為替の動向など不透明な要素があり予断の許さない状況が続くものと考えられます。

当社が属するスイッチング電源市場は、今後も設備投資に牽引され堅調に推移するものと考えられますが、不確実な要素が強く、価格競争は一段と激しさを増し、厳しい状況にあるものと考えております。

このような状況の中、当社グループは経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、第4次中期経営方針のビジョンである「シングルP P M品質でお客様の信頼を得る」の達成を目指し、TQM（総合的品質管理）の取り組みを継続して進めてまいります。

組織面では、開発部門を六部門に組織再編を行い、多様化するマーケットニーズに対応した新製品開発力の向上を図るとともに、新製品開発の各工程での品質保証体制を構築し、開発技術力の向上を図っていく所存であります。

また、地球環境保全に関する要請が高まる中、当社グループは更なる環境対応の仕組みを徹底させ、欧州でのRoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令）やREACH（欧州化学物質規制）への対応を継続して推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容の特徴について

スイッチング電源は、搭載される電子機器の出力や形状に合わせて設計開発される「特注品」と電源の構成部品や基本回路を共有化し、あらかじめ標準化された汎用性のある「標準品」に区分されます。スイッチング電源市場において「標準品」は短納期であること及びコストメリットがあること等の要因から「特注品」からの需要シフトが徐々に進む傾向にあり、社団法人電子情報技術産業協会の調査（「スイッチング電源の現状と動向2007」）によると、平成18年度におけるスイッチング電源市場全体に占める「標準品」の比率は約2割と見込んでおります。当社グループでは、多品種少量生産体制による「標準品」の製造販売に事業を集中しており、連結売上高の99.8%を「標準品」が占めております。

当社グループでは、一部海外子会社での直接販売を除いて、営業所がユーザーに対する技術提案等を行う一方、ユーザーが多岐に亘るため、「標準品」は殆ど全て電子部品商社等の販売代理店を経由する販売形態を採っております。平成19年5月期において、電子部品商社大手の株式会社リョーサンへの販売額が当社グループの連結売上高の15.2%を占めておりますが、実際には同社を経由して多様なユーザーに製品が販売されております。

(2) 民間設備投資等の影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源は、FA・制御機器、放送・通信機器、コンピューター機器及び医療機器等の幅広い分野の産業用機器に採用されております。また、当社グループの製品は特定用途への偏重がないことから、特定業界の景況動向による影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体として見た場合、民間設備投資の動向等が、電源市場及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 価格低下について

当社グループが属する電源市場におきましては、技術進歩、調達部品の低価格化、価格競争等により、製品の販売価格が低下傾向にあります。さらに、最近は大手ユーザーが集中購買に伴う値下げ要請を行うことが多いため、他電源メーカーとの価格競争が激化しております。

当社グループでは、販売価格の低下に対して、コスト削減、新製品の投入等により利益確保に努めておりますが、今後も価格競争の激化等が継続し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術、新製品開発について

当社グループが事業を展開している市場には国内外を含め、多くの競合する企業グループがあり、厳しい新技術、新製品開発競争が続いており、将来に向けてこの状況はより一層激しいものとなることが予想されます。

また、エレクトロニクスの分野は技術革新が激しく、新技術による製品開発とその将来需要を予測することは容易ではありませんし、当社グループが革新的技術による魅力的な新製品をタイムリーに開発、供給できるとは限りません。万一、技術革新に遅れをとった場合や需要予測に大きな見込み違いが生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループでは、当社と海外子会社並びに海外子会社間取引を外貨建てで行っており、為替変動により当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは、平成19年5月期において海外売上高が連結売上高の26.4%を占めております。当社グループでは海外からの受注拡大に努めているほか、ユーザーが生産拠点を国内から海外に移し部品の現地調達を進めているため、今後、海外売上比率がさらに高くなる可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは主たる工場及びグループ各社で品質管理及び品質保証のための国際規格（ISO9001）の認証を取得し、設計段階から品質の作り込みを行ない、より高い製品品質、サービスの提供をしております。

しかしながら、全ての製品、サービスについて不良欠陥が発生しないという保証はなく、将来に大きな市場クレーム、製造物責任賠償などが発生した場合には、多額の回収コストや賠償費用の発生または販売の減少等により当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制について

地球環境保全に関する要請が高まる中、当社は環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得するとともに、鉛フリーはんだの採用を含む欧州でのRoHS指令やREACHへの対応、大手ユーザーのグリーン調達への対応などに積極的に取り組んでおります。

しかしながら、これらの社会的な要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や、規制がより厳しくなり、これら規制に対応するため多額の投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、第一開発部、第二開発部においてユニット電源、オンボード電源並びにノイズフィルタ製品の研究開発を担当し、アプリケーション開発部では主に顧客に対する技術サポートを担当する体制で活動しております。また、当連結会計年度より研究部を新設し、電源の基礎研究・生産設備の研究開発、新事業の研究を担当しております。

研究開発スタッフはグループ全体で170名にのぼり、これは総従業員数の約40%に当たります。

研究開発費は、各事業部門に配分できない基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。当連結会計年度の研究開発費の総額は62百万円であります。

当連結会計年度における事業部門別の新製品開発活動の成果は、次のとおりであります。

（ユニット電源）

ユニット電源においては、全社目標である「ダントツ品質であるシングルPPM」を目指し、過去リリースした製品を徹底的に解析するため、部品メーカーと共同で不良の解析を行っており、今後の新製品開発に適用できる要素技術開発と、不良を発生させない開発のしくみ作りを同時に進めております。また、そのような技術を構築しながら、次期新製品の開発に取り組んでおります。

（オンボード電源）

オンボード電源においては、SFSシリーズにケースを取り付けたFA、通信・情報関連機器向けのSFC Sシリーズ 2モデル（16機種）の拡充開発を行うとともに、新製品として小型・高効率DC-DCコンバータ電源SFLSシリーズ 3モデル（21機種）を開発いたしました。また、ユニット電源開発と同様、不良を発生させない開発のしくみ作りや、品質向上のための要素技術開発に注力しております。

（ノイズフィルタ）

ノイズフィルタにおいては、前連結会計年度に開発した製品について、お客様への浸透を図るべく、当社製品と電源をセットで組み合わせたシステム提案やノイズ測定などの技術サポートに注力するとともに、製品のバリエーション拡大と新製品の開発に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

①投資の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入先の株式等を保有しております。これらの株式等は株式市場等の価格変動や投資先の業績悪化等による実質価額変動のリスクを負っており、投資価値が50%以上下落した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部又は一部が回収できない判断した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

③年金給付費用

当社の従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、翌期において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は総合設立型厚生年金基金にも加入しており、当社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛金拠出割合により、当社分相当額の年金資産を算出しております。

期待運用収益率と実際の結果と異なる場合、または予定利率等前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 損益の分析

①売上高

「1. 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ7.0%増、販売費及び一般管理費は同16.9%増となりました。売上高は前年比7.1%増加しましたが、材料費等の変動費増加により売上高原価率は前年同率となりました。また、売上高増加に伴う荷造・運搬費の変動費及び労務費その他費用の固定費が増加し、売上高販売費及び一般管理費比率は1.1ポイント増加しました。

③営業外損益

前連結会計年度に比べ仕入部品不良に伴う損失補償金収入及びその他収入が9百万円減少しましたが、為替差損益による収益増が12百万円及び受取利息、受取配当金の増加61百万円により営業外損益は前年度に比べ65百万円増加しました。

④特別損益

前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却に伴う損益が21百万円減少しましたが、退職給付制度の移行に伴う損益41百万円、固定資産の処分に伴う損益の改善37百万円、たな卸資産廃棄損10百万円の減少により、特別損益は前連結会計年度に比べ69百万円改善しました。

この結果、最終利益である当期純利益は、前連結会計年度に比べ4.1%増の40億19百万円となりました。

(3) バランスシートの分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ24億35百万円（7.8%）増加し、338億4百万円となりました。

これは、営業活動により得たキャッシュ・フローを有形固定資産と投資有価証券の債券等に投資したことが主因であります。

この結果、流動資産が前連結会計年度末比3億47百万円（2.0%）減少、固定資産が前連結会計年度末比27億82百万円（20.4%）増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末比3億18百万円（7.4%）減少しました。これは、未払法人税等が前連結会計年度末比2億27百万円（13.6%）及び退職給付引当金が前連結会計年度末比96百万円（19.1%）がそれぞれ減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比27億53百万円（10.2%）増加しました。主に当期純利益等により利益剰余金が前連結会計年度末比27億99百万円（12.0%）増加したことによるものであります。その結果、1株当たり純資産額は733円88銭、自己資本比率は88.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比10億14百万円（16.4%）増加しました。投資活動の結果使用した資金は28億96百万円（前連結会計年度比19.3%減）及び財務活動の結果使用した資金は12億17百万円（同35.8%増）となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが50億56百万円と前連結会計年度に比べ11億77百万円（30.4%）の増加となったことによるものであります。

詳細につきましては「1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場の多様なニーズに対処するため、生産設備の増強、新製品開発に伴う金型製作を中心に14億3百万円の設備投資を実施いたしました。この内訳は、次のとおりであります。

事業部門	設備投資の内容	金額（千円）
ユニット電源	増産・合理化のための生産設備の増強	754,147
	新製品開発に伴う金型製作	62,582
オンボード電源	増産・合理化のための生産設備の増強	337,004
	新製品開発に伴う金型製作	45,443
ノイズフィルタ	生産設備の設置	3,063
	新製品開発に伴う金型製作	1,782
共通	開発用試験装置及び工具器具類	53,486
	車両及び事務機器、情報処理設備類	146,440
	計	1,403,950

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年5月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	主な設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社及び本社工場 (富山県富山市)	オンボード電源	オンボード電源生産設備	698,782	721,556	15,691.75	677,162	364,066	2,461,567	231 (14)
	共通	開発用設備事務用機器							
立山工場 (富山県中新川郡立山町)	ユニット電源	ユニット電源生産設備	869,998	219,446	[865.00] 48,534.66	[4,043] 272,317	117,499	[4,043] 1,479,262	91 (24)
	ノイズフィルタ	ノイズフィルタ生産設備							
	共通	情報処理設備							
川崎営業所 (川崎市川崎区)	共通	営業用車両事務用機器	57	1,373	—	—	16	1,447	9
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	共通	営業用車両事務用機器	13	1,638	—	—	49	1,702	5
立川営業所 (東京都立川市)	共通	営業用車両事務用機器	—	2,826	—	—	53	2,880	7
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	共通	営業用車両事務用機器	—	2,960	—	—	172	3,132	6
大阪営業所 (大阪市淀川区)	共通	営業用車両事務用機器	281	2,185	—	—	480	2,947	10
京都営業所 (京都市下京区)	共通	営業用車両事務用機器	—	798	—	—	214	1,012	5
名古屋営業所 (名古屋市東区)	共通	営業用車両事務用機器	63	1,459	—	—	49	1,572	6
関係会社賃貸施設 (富山県高岡市)	共通	工場用地	—	—	[1,290.74] 1,290.74	[74,162] 74,162	—	[74,162] 74,162	—
その他貸与設備	ユニット電源	ユニット電源生産設備	—	[388,371] 388,371	—	—	[66,561] 66,561	[454,932] 454,932	—
	オンボード電源	オンボード電源生産設備	—	[134,656] 134,656	—	—	[5,907] 5,907	[140,564] 140,564	—
	ノイズフィルタ	ノイズフィルタ生産設備	—	[2,827] 2,827	—	—	[1,588] 1,588	[4,416] 4,416	—
	共通	部品製造設備 測定機器類	—	[1,219] 1,219	—	—	[4,125] 4,125	[5,344] 5,344	—

- (注) 1. 立山工場の土地金額は、国庫補助金等による圧縮記帳55,025千円が控除されております。
2. 帳簿価額の [] 内の数字は賃貸中のもので、内数で記載しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
なお、関係会社への出向者15人は含めず、出向先の各関係会社の従業員数に記載しております。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は事務機器等であります。また、年間リース料は、1,029千円であります。
5. 上記以外の営業所(富山営業所を除く)の金額、従業員数については、統括する営業所に含めて記載しております。
なお、富山営業所の金額、従業員数については、所在地が本社及び本社工場と同じであるために本社及び本社工場に含めて記載しております。
6. 上記設備はすべて稼働しております。なお「関係会社賃貸施設」は、国内子会社であるエルコー高岡(株)への工場用地の貸与であります。また、立山工場の土地の一部は国内子会社であるトランサーブ(株)へ貸与しております。
7. その他貸与設備は、子会社及び外注先への貸与中の製造設備であります。
8. 立山工場には、福利厚生施設の土地・建物及び構築物が含まれております。
9. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門	主な設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
トランサーブ㈱ (富山県中新川郡立山町)	共通	トランス製 造設備	13,596	4,422	—	—	2,347	20,366	2 [3] (20)
大洋電子工業㈱ (富山県富山市)	ユニット 電源	ユニット電 源生産設備	30,807	3,153	1,503.19	31,438	620	66,019	2 [2] (44)
エルコー高岡㈱ (富山県高岡市)	ユニット 電源	ユニット電 源生産設備	32,183	303	—	—	41	32,528	— [3] (27)

- (注) 1. 従業員数の [] は提出会社からの出向者、() は臨時雇用者数の年間平均人員数であり、いずれも外数で記載しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業部門	主な設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
コーセルU. S. A. INC. (米国カリフォルニア州)	共通	事務用機器	937	1,209	—	—	6,414	8,561	20 [3]
コーセルヨーロッパ GmbH(ドイツフランクフルト)	共通	営業用車両 事務用機器	—	8,411	—	—	3,246	11,658	7 [2]
コーセルアジア LTD. (中国 香港)	共通	事務用機器	—	—	—	—	1,185	1,185	6 [1]

- (注) 1. 従業員数の [] は提出会社からの出向者であり、外数で記載しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、新製品開発計画及び投資効率などを勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定金額は10億92百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業部門	主な設備計画の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
提出会社	本社及び本社工場	富山県富山市	オンボード電源	オンボード電源生産設備	206,750	—	平成19年 6月	平成20年 3月
			共通	開発用設備 事務用機器	611,932	—	平成19年 6月	平成20年 5月
	立山工場	富山県中新川郡立山町	ユニット電源	ユニット電源生産設備	222,875	—	平成19年 6月	平成20年 5月
			ノイズフィルター	ノイズフィルタ生産設備	12,850	—	平成19年 6月	平成19年 9月
			共通	情報処理設備	6,100	—	平成19年 7月	平成20年 5月
	川崎営業所	川崎市川崎区	共通	事務用機器	750	—	平成19年 6月	平成19年 6月
	厚木営業所	神奈川県厚木市	共通	営業用車両 事務用機器	1,770	—	平成19年 6月	平成19年 6月
	仙台営業所	宮城県仙台市	共通	営業用車両	1,400	—	平成19年 10月	平成19年 10月
小計				1,064,427	—	—	—	
国内子会社	トランスアープ株式会社	富山県中新川郡立山町	共通	トランス製造設備	3,570	—	平成19年 6月	平成19年 11月
	大洋電子工業株式会社	富山県富山市	ユニット電源	ユニット電源生産設備	10,400	—	平成19年 6月	平成20年 5月
	エルコー高岡株式会社	富山県高岡市	ユニット電源	ユニット電源生産設備	2,900	—	平成19年 9月	平成20年 3月
海外子会社	コーセルヨーロッパ GmbH	ドイツフランクフルト	共通	営業用車両 事務用機器	11,700	—	平成19年 6月	平成20年 4月
連結グループ 合計				1,092,997	—	—	—	

- (注) 1. 上記の設備計画の完成による生産能力の増加は、約3%であります。
 2. 上記の設備投資予定金額1,092,997千円は、全額自己資金により充当する予定であります。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月10日)	上場証券取引所又は登録証券業協会名	内容
普通株式	41,184,000	41,184,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	41,184,000	41,184,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年5月21日 (注)	20,592,000	41,184,000	—	2,055,000	—	2,288,350

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	25	82	87	1	6,164	6,407	—
所有株式数(単元)	—	55,238	1,579	10,316	83,093	4	261,473	411,703	13,700
所有株式数の割合(%)	—	13.42	0.38	2.51	20.18	0.00	63.51	100.00	—

(注) 1. 自己株式539,389株は「個人その他」に5,393単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。なお、自己株式のうち2,000株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年5月20日現在の実保有株式数は537,389株であります。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
飴 久晴	富山県富山市	5,921	14.38
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,118	12.43
買場 清	富山県富山市	4,311	10.47
若土 征男	富山県富山市	2,615	6.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,316	3.20
みずほ信託退職給付信託 北陸銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟	1,117	2.71
明石 英男	富山県富山市	902	2.19
森山 昭夫	富山県富山市	816	1.98
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	775	1.88
飯 通夫	富山県富山市	770	1.87
計	—	23,666	57.47

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は967千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分581千株、投資信託設定分385千株となっております。また、上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は603千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分191千株、投資信託設定分411千株となっております。

2. 株式会社りそなホールディングスから、平成18年12月13日付(報告義務発生日平成18年11月30日)で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株式の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	株式 1,841	4.47

3. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成19年3月20日付(報告義務発生日平成19年3月15日)で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株式の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U. S. A.	株式 3,927	9.54

4. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク及びキャピタル・インターナショナル・エス・エイから、平成19年2月6日付(報告義務発生日平成19年1月31日)で提出された大量保有報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株式の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
Capital Guardian Trust Company	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	株式 270	0.66
Capital International Limited	25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN	株式 1,036	2.52
Capital International Inc	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	株式 564	1.37
Capital International S.A.	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	株式 224	0.54
計		株式 2,095	5.09

5. 前事業年度末現在主要株主でなかったステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 537,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,633,000	406,330	—
単元未満株式	普通株式 13,700	—	—
発行済株式総数	41,184,000	—	—
総株主の議決権	—	406,330	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江 町1-6-43	537,300	—	537,300	1.30
計	—	537,300	—	537,300	1.30

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内訳】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	155,580
当期間における取得自己株式	4	8,180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年7月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	98	163,514	—	—
保有自己株式数	537,389	—	537,393	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成19年7月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

2. 保有自己株式数には、平成19年5月21日付の株式分割(1:2)により増加した株式が含まれております。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら配当性向30%を目処に業績に連動した配当を行っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、1株当り15円を実施することを決定いたしました。これにより、1株当たりの年間配当金につきましては、中間配当金14円と合わせて29円となり、配当性向は30.5%、純資産配当率は4.1%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年12月13日 取締役会決議	569,053	14
平成19年8月10日 定時株主総会決議	609,699	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	2,710	4,100	3,460	5,620 □2,570	2,500
最低(円)	1,900	2,150	2,275	2,745 □2,430	1,810

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,075	1,995	2,035	2,050	2,130	2,110
最低(円)	1,913	1,872	1,920	1,878	2,025	1,945

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鮎 久晴	昭和17年3月2日生	昭和44年7月 当社エルコー㈱（現社名コーセル ㈱）設立、代表取締役社長就任 昭和55年4月 トランサーブ㈱代表取締役社長就 任 昭和61年8月 大洋電子工業㈱代表取締役社長就 任 平成2年4月 U. S. エルコーINC.（現社名コーセ ルU. S. A. INC.）代表取締役就任 平成3年5月 エルコー高岡㈱代表取締役社長就 任 平成14年8月 取締役会長就任（現任）	(注) 2	5,921
代表取締役社 長		町野 利道	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 池田工機入社 昭和46年11月 当社入社 昭和60年2月 第二技術部長 昭和61年8月 取締役就任 平成元年8月 常務取締役就任 特殊電源部長兼 研究室長 平成8年5月 専務取締役就任 平成8年7月 国内営業部長 平成12年6月 国内営業部長兼海外営業部長 平成14年8月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	679
常務取締役	開発業務統括 兼研究部長	福村 恵一	昭和30年10月3日生	昭和53年4月 日本電装㈱入社（現社名 ㈱デン ソー） 昭和62年2月 当社入社 平成10年5月 ユニット生産部長 平成11年8月 取締役就任 平成11年11月 東京支店長 平成14年5月 営業部長 平成16年5月 東日本営業部長 平成18年5月 常務取締役就任、開発業務統括兼 研究部長（現任）	(注) 2	60
取締役相談役		買場 清	昭和16年8月17日生	昭和44年7月 当社エルコー㈱（現社名コーセル ㈱）設立、専務取締役就任 昭和46年3月 営業部長 昭和57年4月 品質管理部長 平成4年5月 代表取締役副社長就任 平成4年7月 エルコー高岡㈱代表取締役社長就 任 平成7年7月 大洋電子工業㈱代表取締役社長就 任 平成14年8月 取締役相談役就任（現任）	(注) 2	4,311
取締役	生産・資材統 括兼情報シス テム推進部長	玉生 豊	昭和29年12月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年5月 技術部長 平成9年5月 開発部長 平成13年8月 取締役就任（現任） 平成16年5月 アプリケーション開発部長 平成17年5月 生産・資材・情報システム統括 大洋電子工業㈱代表取締役社長就 任（現任） エルコー高岡㈱代表取締役社長就 任（現任） 大洋電子工業㈱代表取締役社長就 任（現任） 平成19年8月 生産・資材統括兼情報システム推 進部長（現任）	(注) 2	83
取締役	品質管理部長	谷川 正人	昭和31年8月8日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年7月 アプリケーション開発部長 平成15年8月 取締役就任（現任） 平成16年6月 品質管理部長（現任）	(注) 2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業部長	山影 隆	昭和33年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成5年6月 オンボード部長 平成7年1月 コーセルU. S. A. INC. 代表取締役社長就任 平成16年2月 コーセルU. S. A. INC. 代表取締役会長就任 平成16年5月 海外営業部長 (現任) 平成17年8月 取締役就任 (現任)	(注) 2	83
取締役	国内営業統括 兼西日本営業 部長	奥村 保夫	昭和27年7月31日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年9月 大阪支店長 平成5年6月 営業部次長 平成7年5月 東京支店長 平成11年11月 大阪支店長 平成16年5月 西日本営業部長 平成18年5月 国内営業統括兼西日本営業部長 (現任) 平成18年8月 取締役就任 (現任)	(注) 2	56
取締役	総務・経理統 括兼経理部長	谷野 光彦	昭和30年11月27日生	平成6年1月 ㈱北陸銀行 小樽支店次長 平成8年7月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年8月 取締役就任、総務・経理統括兼経理部長 (現任)	(注) 2	4
常勤監査役		関 隆弘	昭和22年7月31日生	昭和61年5月 ㈱日立製作所 情報システム工場 副参事 平成2年12月 当社入社 E D P 室長 (平成17年5月情報シ ステム推進部に名称変更) 平成19年8月 当社常任監査役就任 (現任)	(注) 3	48
監査役		岩城 喜信	昭和12年1月31日生	昭和55年2月 ㈱不二越 企画室 調査役 平成元年7月 社団法人富山県機械工業会専務理 事就任 平成14年1月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和53年4月 佐伯法律事務所開設 (富山県弁護 士会) (現任) 平成15年6月 ㈱廣貫堂監査役就任 (現任) 平成15年8月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
計						11,309

(注) 1 監査役 岩城喜信、佐伯康博は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年8月10日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成19年8月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の重要な課題と位置付け、様々なステークホルダーの信頼と期待に応える企業を目指して経営効率の向上を図るとともに、経営監視機能や法令遵守がスムーズに機能するよう監査役会制度を導入し、体制の整備に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の内容および内部統制システムの実施状況

当社は、TQM（総合的品質管理）による方針管理を実施し、「可視化」をキーワードに公正で透明な経営を目指しております。

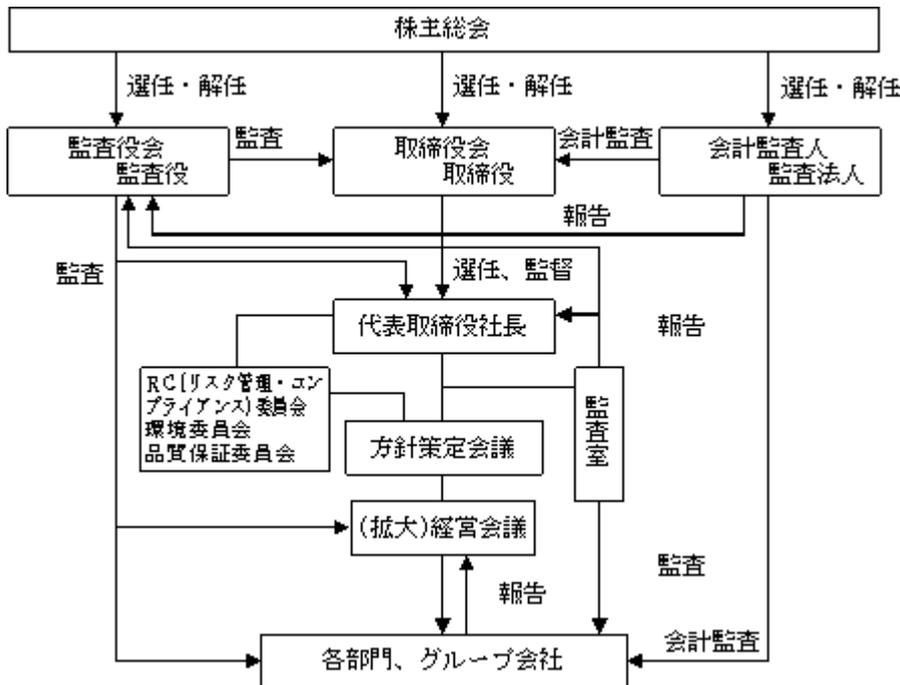
取締役会は、法令または定款に定めがある事項や経営方針および業務執行に関する意思決定を行うことと、代表取締役の業務執行に対する監督を行っております。取締役会は、通常月一回開催し、そこで決定された経営方針に基づいて代表取締役社長の指揮のもと、取締役はそれぞれの担当・統括業務を執行しております。

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は3名（常勤監査役1名、社外監査役2名うち1名弁護士）で構成され、取締役会並びに諸会議に出席して取締役の職務執行の監査を行っております。

また、社長直属の監査室（1名）を設置し、監査役、監査役会及び会計監査人と連携し内部統制機能の充実に努めております。

会社グループの会社の機関および内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



b. リスク管理体制の整備の状況

基本的に、各部門が方針管理や日常の業務の中でリスクの管理およびその未然防止に努めております。

全社的には、RC（リスク管理・コンプライアンス）委員会において各部門から抽出された管理すべき危機的状況を評価確認し、発生時の対応及び被害最小化に向けた予防管理体制を整備しております。

法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制を採っております。

コンプライアンスに関しては、各部門が機能別に対応している状況を整備し、法的倫理的な観点から「企業倫理規範・行動指針」を定め、その徹底を図る体制を構築しております。

c. 内部監査及び監査役会、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査は前述のとおり、会計監査人監査と連携して効果的に実施されております。
会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。
当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

金田賢二氏 あずさ監査法人
金田栄悟氏 あずさ監査法人
監査業務に関する補助者の構成
公認会計士 3名 会計士補 3名 その他 1名

d. 役員報酬

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は以下の通りであります。

取締役 9名 185百万円
監査役 3名 24百万円（うち社外監査役 2名 3百万円）

- (注) 1. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職給与引当金繰入額37百万円（取締役9名30百万円、監査役3名6百万円）を含めております。
2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額20百万円（取締役9名17百万円、監査役3名2百万円）を含めております。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

e. 監査報酬

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬は以下の通りであります。

監査報酬 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13百万円

(3) 会社と社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

これらの活動を通じて、株主、投資家、顧客、取引先並びに従業員の信頼と期待に応えうる高収益企業を作りあげていくとともに、経営情報の開示や透明性を高め、企業価値の増大を目指してまいります。

(4) 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）及び前事業年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）並びに当連結会計年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）及び当事業年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,270,429		2,626,246	
2. 受取手形及び売掛金	※3	7,873,072		7,311,769	
3. 有価証券		5,695,785		5,654,553	
4. たな卸資産		1,462,589		1,371,044	
5. 繰延税金資産		342,424		337,646	
6. その他		87,643		82,978	
貸倒引当金		△10,287		△9,736	
流動資産合計		17,721,658	56.5	17,374,502	51.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		2,971,739		3,539,682	
減価償却累計額		1,799,065	1,172,674	1,892,960	1,646,721
(2) 機械装置及び運搬具		3,758,432		4,203,563	
減価償却累計額		2,415,888	1,342,544	2,704,740	1,498,823
(3) 工具器具及び備品		3,935,882		4,155,275	
減価償却累計額		3,357,825	578,056	3,580,634	574,640
(4) 土地		996,310		1,055,080	
(5) 建設仮勘定		—		7,364	
有形固定資産合計		4,089,585	13.1	4,782,630	14.2
2. 無形固定資産		43,192	0.1	45,486	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,215,600		11,260,776	
(2) 繰延税金資産		148,152		189,053	
(3) その他	※2	150,706		152,023	
投資その他の資産合計		9,514,459	30.3	11,601,853	34.3
固定資産合計		13,647,238	43.5	16,429,971	48.6
資産合計		31,368,896	100.0	33,804,474	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		860,212		817,583	
2. 未払金		189,110		246,312	
3. 未払法人税等		1,673,298		1,446,208	
4. 賞与引当金		280,621		264,482	
5. 役員賞与引当金		19,660		20,240	
6. その他		351,665		319,848	
流動負債合計		3,374,568	10.8	3,114,674	9.2
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		504,477		408,180	
2. 役員退職給与引当金		409,400		446,900	
3. その他		4,305		4,886	
固定負債合計		918,182	2.9	859,967	2.6
負債合計		4,292,751	13.7	3,974,641	11.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,055,000	6.5	2,055,000	6.1
2. 資本剰余金		2,288,478	7.3	2,288,522	6.8
3. 利益剰余金		23,324,639	74.4	26,124,533	77.3
4. 自己株式		△896,683	△2.9	△896,675	△2.7
株主資本合計		26,771,434	85.3	29,571,380	87.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		337,396	1.1	249,630	0.7
2. 為替換算調整勘定		△32,685	△0.1	8,822	0.0
評価・換算差額等合計		304,711	1.0	258,452	0.7
純資産合計		27,076,145	86.3	29,829,832	88.2
負債純資産合計		31,368,896	100.0	33,804,474	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			21,741,102	100.0		23,286,136	100.0
II 売上原価	※2		12,768,740	58.7		13,657,338	58.7
売上総利益			8,972,361	41.3		9,628,798	41.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,589,920	11.9		3,027,643	13.0
営業利益			6,382,441	29.4		6,601,154	28.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		95,435			152,597		
2. 受取配当金		10,010			14,067		
3. 為替差益		28,637			41,555		
4. 不良損失補償金		18,865			14,674		
5. その他		22,493	175,442	0.8	17,251	240,146	1.1
V 営業外費用							
1. その他		867	867	0.0	—	—	—
経常利益			6,557,017	30.2		6,841,301	29.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	43			43		
2. 投資有価証券売却益		32,394			1,234		
3. 貸倒引当金戻入益		—			930		
4. 退職給付制度一部終了 益		—			41,018		
5. 保険金収入		25,831	58,269	0.2	—	43,225	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	4,509			382		
2. 固定資産除却損	※5	45,908			12,053		
3. 投資有価証券売却損		9,546			—		
4. たな卸資産廃棄損		10,938			—		
5. 役員弔慰金		25,831	96,735	0.4	—	12,436	0.1
税金等調整前当期純利 益			6,518,551	30.0		6,872,090	29.5
法人税、住民税及び事 業税		2,685,071			2,828,860		
法人税等調整額		△26,152	2,658,918	12.2	23,937	2,852,797	12.2
当期純利益			3,859,633	17.8		4,019,293	17.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成17年5月20日残高（千円）	2,055,000	2,288,350	20,377,026	△894,788	23,825,587	163,097	△132,345
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△894,240		△894,240		
利益処分による役員賞与			△17,780		△17,780		
当期純利益			3,859,633		3,859,633		
自己株式の取得				△2,108	△2,108		
自己株式の処分		128		213	342		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						174,298	99,660
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	128	2,947,612	△1,895	2,945,846	174,298	99,660
平成18年5月20日残高（千円）	2,055,000	2,288,478	23,324,639	△896,683	26,771,434	337,396	△32,685

当連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成18年5月20日残高（千円）	2,055,000	2,288,478	23,324,639	△896,683	26,771,434	337,396	△32,685
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△1,219,399		△1,219,399		
当期純利益			4,019,293		4,019,293		
自己株式の取得				△155	△155		
自己株式の処分		43		163	207		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△87,766	41,507
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	43	2,799,894	7	2,799,945	△87,766	41,507
平成19年5月20日残高（千円）	2,055,000	2,288,522	26,124,533	△896,675	29,571,380	249,630	8,822

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,518,551	6,872,090
減価償却費		699,639	710,049
退職給付引当金の減少額		△3,146	△96,296
役員退職給与引当金の増減額		△15,300	37,500
賞与引当金の増減額		35,829	△16,139
役員賞与引当金の増加額		19,660	580
貸倒引当金の増減額		3,210	△930
受取利息及び受取配当金		△105,445	△166,665
為替差益		△41,314	△97,893
投資有価証券売却益		△32,394	△1,234
投資有価証券償還差益		—	△2,638
投資有価証券売却損		9,546	—
有形固定資産売却益		△43	△43
有形固定資産売却損		4,509	382
有形固定資産除却損		45,908	12,053
売上債権の増減額		△1,222,765	611,098
たな卸資産の増減額		△150,605	115,294
仕入債務の増減額		102,448	△43,821
役員賞与の支払額		△17,780	—
その他		38,784	76,677
小計		5,889,293	8,010,065
利息及び配当金の受取額		100,862	160,652
法人税等の支払額		△2,111,105	△3,114,260
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,879,049	5,056,456

		前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△50,000	—
投資有価証券の取得による支出		△4,516,738	△4,097,248
投資有価証券の償還による収入		900,000	1,602,590
投資有価証券の売却による収入		704,606	1,004,377
有形固定資産の取得による支出		△631,057	△1,404,470
有形固定資産の売却による収入		1,845	435
その他		1,824	△1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,589,518	△2,896,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△2,108	△155
自己株式の売却による収入		342	207
配当金の支払額		△894,469	△1,217,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		△896,235	△1,217,178
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		76,914	71,248
V 現金及び現金同等物の増減額		△529,790	1,014,295
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,696,040	6,166,249
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,166,249	7,180,545

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 トランサーブ㈱ 大洋電子工業㈱ エルコー高岡㈱ コーセルU. S. A. INC. (在外子会社) コーセルヨーロッパGmbH (在外子会社) コーセルアジアLTD. (在外子会社)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 天津エルコー電子有限公司 (在外子会社) コーセル上海電子有限公司 (在外子会社) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社2社 (天津エルコー電子有限公司、コーセル上海電子有限公司) は当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>コーセルU. S. A. INC.、コーセルヨーロッパGmbH並びにコーセルアジアLTD. は、4月30日現在の決算財務諸表で連結を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産</p> <p>① 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。） ……………定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 ……………定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く。） 平成10年3月31日以前に取得したもの ……………法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで取得したもの ……………法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの ……………法人税法に規定する定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの ……………法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの ……………法人税法に規定する定率法 海外連結子会社 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 役員に支給する退職金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理することにしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年8月に確定給付制度のうち適格退職年金制度を全部解除し、その一部は確定拠出年金制度に、残りを確定給付企業年金制度に同時移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として41,018千円計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税の会計処理</p> <p>消費税等は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4号 平成17年11月29日）を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,660千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度末より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。従来に基づいた資本の部の合計に相当する金額は27,076,145千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)
<p>※1 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額は、土地55,025千円です。</p> <p>※2 非連結子会社に対する資産 投資その他の資産「その他」 53,369千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 18,230千円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 非連結子会社に対する資産 投資その他の資産「その他」 53,369千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 24,416千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 657,046千円 賞与引当金繰入額 70,840 役員賞与引当金繰入額 19,660 退職給付費用 58,865 役員退職給与引当金繰入額 17,400 減価償却費 54,023</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,029千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 39,441千円 工具器具及び備品 6,467</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 712,022千円 賞与引当金繰入額 68,140 役員賞与引当金繰入額 20,240 退職給付費用 41,618 役員退職給与引当金繰入額 37,500 減価償却費 66,889</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62,072千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 29千円 工具器具及び備品 352</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 820千円 機械装置及び運搬具 8,218 工具器具及び備品 3,015 無形固定資産 0</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,592,000	—	—	20,592,000
合計	20,592,000	—	—	20,592,000
自己株式				
普通株式	268,291	479	64	268,706
合計	268,291	479	64	268,706

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加479株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少64株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月11日 定時株主総会	普通株式	426,797	21	平成17年5月20日	平成17年8月12日
平成17年12月14日 取締役会	普通株式	467,442	23	平成17年11月20日	平成18年2月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 定時株主総会	普通株式	650,345	利益剰余金	32	平成18年5月20日	平成18年8月11日

当連結会計年度（自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,592,000	20,592,000	—	41,184,000
合計	20,592,000	20,592,000	—	41,184,000
自己株式				
普通株式	268,706	268,781	98	537,389
合計	268,706	268,781	98	537,389

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加20,592,000株は、株式分割による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の増加268,781株のうち268,706株は株式分割による増加、75株は単元未満株式の買取による増加であり、減少98株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 8月10日 定時株主総会	普通株式	650,345	32	平成18年 5月20日	平成18年 8月11日
平成18年12月13日 取締役会	普通株式	569,053	14	平成18年11月20日	平成19年 2月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月10日 定時株主総会	普通株式	609,699	利益剰余金	15	平成19年 5月20日	平成19年 8月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5月20日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 5月20日現在) 千円
現金及び預金勘定 2,270,429	現金及び預金勘定 2,626,246
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000
有価証券勘定のうちMMF 4,195,819	有価証券勘定のうちMMF・FFF 4,854,299
現金及び現金同等物 6,166,249	現金及び現金同等物 7,180,545

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年5月20日）			当連結会計年度（平成19年5月20日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	799,906	800,720	813	1,499,487	1,510,020	10,532
	(2)社債	1,400,793	1,408,310	7,516	1,799,900	1,811,580	11,679
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,200,699	2,209,030	8,330	3,299,388	3,321,600	22,211
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	3,298,678	3,250,470	△48,208	2,899,126	2,880,120	△19,006
	(2)社債	3,905,704	3,833,300	△72,404	3,404,495	3,373,960	△30,535
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,204,382	7,083,770	△120,612	6,303,621	6,254,080	△49,541
合計		9,405,082	9,292,800	△112,282	9,603,009	9,575,680	△27,329

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年5月20日）			当連結会計年度（平成19年5月20日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	420,541	957,988	537,446	567,423	971,666	404,242
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	50,009	92,312	42,303	1,049,146	1,091,287	42,141
小計		470,551	1,050,300	579,749	1,616,570	2,062,953	446,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	40,892	36,848	△4,044	164,669	149,250	△15,419
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	112,171	102,565	△9,605	112,171	100,047	△12,124
小計		153,063	139,413	△13,649	276,840	249,297	△27,543
合計		623,614	1,189,714	566,099	1,893,410	2,312,251	418,840

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
704,606	32,394	9,546	1,004,377	1,234	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	100,000	100,000
(2) その他有価証券		
MMF・FFF	4,195,819	4,854,299
非上場株式	20,770	45,770

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年5月20日)				当連結会計年度 (平成19年5月20日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	499,937	3,398,695	199,950	—	400,029	3,998,584	—	—
(2) 社債	1,000,028	4,206,795	99,673	—	400,225	4,804,171	—	—
(3) その他	—	100,000	—	—	—	100,000	—	—
合計	1,499,966	7,705,491	299,624	—	800,254	8,902,755	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日) 及び当連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度並びに厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しております。

なお、当社は平成18年8月に確定給付制度のうち適格退職年金制度を全部解除し、その一部は確定拠出年金制度に、残りを確定給付企業年金制度へと同時移行しております。

また、国内連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度、一部の海外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)
(1) 退職給付債務	△1,317,180千円	△1,064,203千円
(2) 年金資産	857,397千円	683,651千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△459,782千円	△380,552千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△44,694千円	△27,628千円
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△504,477千円	△408,180千円

(注) 1. 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金制度（総合設立型）を含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産は、前連結会計年度末1,029,927千円、当連結会計年度末1,236,721千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)
(1) 勤務費用	159,785千円	150,729千円
(2) 利息費用	19,706千円	16,934千円
(3) 期待運用収益	△5,456千円	△4,862千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,832千円	△35,349千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	－千円	△4,893千円
(6) 退職給付費用	195,867千円	122,558千円
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	－千円	△41,018千円
(8) その他	5,928千円	27,247千円
計	201,796千円	108,787千円

(注) 1. 厚生年金基金制度に対する拠出額は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への拠出額は、「(8) その他」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)
(1) 割引率	1.60%	1.60%
(2) 期待運用収益率	0.75%	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(注) 1. 過去勤務債務の額につきましては、発生年度に費用処理することにしております。

2. 数理計算上の差異につきましては、翌連結会計年度に費用処理することにしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">122,347</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113,555</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">60,669</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">20,403</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,313</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,456</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,424</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">203,226</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">165,397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">31,299</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,147</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,392</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,458</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△234,218</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△61,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△295,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,152</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	流動資産「繰延税金資産」	千円	未払事業税	122,347	賞与引当金	113,555	たな卸資産の未実現利益	60,669	一括償却資産	20,403	未払費用	14,313	未払金	6,456	貸倒引当金	1,498	その他	3,180	繰延税金資産合計	342,424	固定資産「繰延税金資産」		退職給付引当金	203,226	役員退職給与引当金	165,397	ソフトウェア償却超過額	31,299	投資有価証券評価損	25,147	一括償却資産	10,392	その他有価証券評価差額金	5,515	その他	2,478	繰延税金資産合計	443,458	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	△234,218	子会社留保利益に係る繰延税金負債	△61,086	繰延税金負債合計	△295,305	繰延税金資産純額	148,152	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">108,716</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">107,018</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">58,380</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,344</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">19,137</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,430</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,652</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,827</td> </tr> <tr> <td>流動負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,646</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">180,547</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">164,425</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">58,153</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,128</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,973</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,214</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△163,393</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△81,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△245,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,053</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	流動資産「繰延税金資産」	千円	未払事業税	108,716	賞与引当金	107,018	たな卸資産の未実現利益	58,380	未払金	22,344	一括償却資産	19,137	未払費用	14,430	貸倒引当金	1,209	その他	7,413	繰延税金資産小計	338,652	評価性引当額	△824	繰延税金資産合計	337,827	流動負債「繰延税金負債」		未収事業税	△181	繰延税金負債合計	△181	繰延税金資産純額	337,646	固定資産「繰延税金資産」		役員退職給与引当金	180,547	退職給付引当金	164,425	ソフトウェア償却超過額	58,153	その他有価証券評価差額金	11,128	一括償却資産	8,973	投資有価証券評価損	8,201	その他	2,784	繰延税金資産合計	434,214	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	△163,393	子会社留保利益に係る繰延税金負債	△81,767	繰延税金負債合計	△245,160	繰延税金資産純額	189,053
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																																																												
未払事業税	122,347																																																																																																												
賞与引当金	113,555																																																																																																												
たな卸資産の未実現利益	60,669																																																																																																												
一括償却資産	20,403																																																																																																												
未払費用	14,313																																																																																																												
未払金	6,456																																																																																																												
貸倒引当金	1,498																																																																																																												
その他	3,180																																																																																																												
繰延税金資産合計	342,424																																																																																																												
固定資産「繰延税金資産」																																																																																																													
退職給付引当金	203,226																																																																																																												
役員退職給与引当金	165,397																																																																																																												
ソフトウェア償却超過額	31,299																																																																																																												
投資有価証券評価損	25,147																																																																																																												
一括償却資産	10,392																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,515																																																																																																												
その他	2,478																																																																																																												
繰延税金資産合計	443,458																																																																																																												
固定負債「繰延税金負債」																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△234,218																																																																																																												
子会社留保利益に係る繰延税金負債	△61,086																																																																																																												
繰延税金負債合計	△295,305																																																																																																												
繰延税金資産純額	148,152																																																																																																												
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																																																												
未払事業税	108,716																																																																																																												
賞与引当金	107,018																																																																																																												
たな卸資産の未実現利益	58,380																																																																																																												
未払金	22,344																																																																																																												
一括償却資産	19,137																																																																																																												
未払費用	14,430																																																																																																												
貸倒引当金	1,209																																																																																																												
その他	7,413																																																																																																												
繰延税金資産小計	338,652																																																																																																												
評価性引当額	△824																																																																																																												
繰延税金資産合計	337,827																																																																																																												
流動負債「繰延税金負債」																																																																																																													
未収事業税	△181																																																																																																												
繰延税金負債合計	△181																																																																																																												
繰延税金資産純額	337,646																																																																																																												
固定資産「繰延税金資産」																																																																																																													
役員退職給与引当金	180,547																																																																																																												
退職給付引当金	164,425																																																																																																												
ソフトウェア償却超過額	58,153																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,128																																																																																																												
一括償却資産	8,973																																																																																																												
投資有価証券評価損	8,201																																																																																																												
その他	2,784																																																																																																												
繰延税金資産合計	434,214																																																																																																												
固定負債「繰延税金負債」																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△163,393																																																																																																												
子会社留保利益に係る繰延税金負債	△81,767																																																																																																												
繰延税金負債合計	△245,160																																																																																																												
繰延税金資産純額	189,053																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,462,965	2,606,316	1,113,427	1,558,393	21,741,102	—	21,741,102
(2)セグメント間の内部売上高	4,150,922	—	—	—	4,150,922	(4,150,922)	—
計	20,613,887	2,606,316	1,113,427	1,558,393	25,892,024	(4,150,922)	21,741,102
営業費用	14,594,198	2,411,606	1,001,619	1,479,837	19,487,261	(4,128,601)	15,358,660
営業利益	6,019,688	194,710	111,807	78,556	6,404,762	(22,320)	6,382,441
II 資産	30,228,068	1,307,080	623,425	818,695	32,977,268	(1,608,372)	31,368,896

当連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,146,728	2,817,259	1,371,000	1,951,147	23,286,136	—	23,286,136
(2)セグメント間の内部売上高	4,731,435	—	—	—	4,731,435	(4,731,435)	—
計	21,878,164	2,817,259	1,371,000	1,951,147	28,017,572	(4,731,435)	23,286,136
営業費用	15,774,544	2,574,077	1,262,571	1,837,176	21,448,371	(4,763,388)	16,684,982
営業利益	6,103,619	243,181	108,429	113,971	6,569,201	31,952	6,601,154
II 資産	32,452,282	1,212,836	626,588	856,802	35,148,510	(1,344,035)	33,804,474

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	2,606,316	1,113,427	1,558,393	5,278,136
II 連結売上高（千円）				21,741,102
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	5.1	7.2	24.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア等

(3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	2,817,259	1,371,000	1,951,147	6,139,408
II 連結売上高（千円）				23,286,136
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	5.9	8.4	26.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア等
 (3) アジア他………東アジア諸国、東南アジア諸国、オーストラリア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年5月21日 至平成18年5月20日）及び当連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1株当たり純資産額 1,332円27銭	1株当たり純資産額 733円88銭
1株当たり当期純利益 189円90銭	1株当たり当期純利益 98円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 666円13銭 1株当たり当期純利益 94円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
当期純利益（千円）	3,859,633	4,019,293
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,859,633	4,019,293
期中平均株式数（株）	20,323,534	40,646,641

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>
<p>平成18年 3月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 5月21日付をもって普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 20,592,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 5月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 5月21日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成18年 5月21日付をもって定款第5条を変更し、発行可能株式総数を40,000,000株増加し、80,000,000株としております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
<p>前連結会計年度</p>	<p>当連結会計年度</p>
<p>1株当たり純資産 586円47銭</p> <p>1株当たり当期純利益 75円29銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産 666円13銭</p> <p>1株当たり当期純利益 94円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		648,721		988,172	
2. 受取手形	※3	3,619,486		3,456,307	
3. 売掛金	※2	4,943,497		4,346,134	
4. 有価証券		5,695,785		5,654,553	
5. 製品		226,860		278,744	
6. 原材料		876,758		675,571	
7. 仕掛品		29,955		25,435	
8. 貯蔵品		43,999		45,639	
9. 繰延税金資産		265,287		258,862	
10. その他	※2	104,105		172,682	
11. 貸倒引当金		△5,000		△5,000	
流動資産合計		16,449,458	54.6	15,897,103	49.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		2,568,118		3,072,194	
減価償却累計額		1,502,102	1,066,015	1,585,055	1,487,138
(2) 構築物		149,608		211,667	
減価償却累計額		124,607	25,000	129,609	82,058
(3) 機械及び装置		3,651,697		4,089,319	
減価償却累計額		2,345,073	1,306,623	2,627,467	1,461,851
(4) 車両及び運搬具		57,052		58,272	
減価償却累計額		35,346	21,706	38,802	19,469
(5) 工具器具及び備品		3,853,194		4,071,062	
減価償却累計額		3,286,681	566,512	3,510,276	560,785
(6) 土地			964,872		1,023,642
(7) 建設仮勘定			—		7,364
有形固定資産合計		3,950,731	13.1	4,642,310	14.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
2. 無形固定資産			5,532	0.0		5,474	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			9,215,208			11,260,406	
(2) 関係会社株式			197,740			197,740	
(3) 関係会社出資金			41,401			41,401	
(4) 関係会社長期貸付金			7,300			—	
(5) 繰延税金資産			200,809			263,618	
(6) その他			86,169			85,487	
投資その他の資産合計			9,748,629	32.3		11,848,654	36.6
固定資産合計			13,704,893	45.4		16,496,440	50.9
資産合計			30,154,351	100.0		32,393,543	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	906,019		855,817	
2. 未払金	※2	165,783		229,147	
3. 未払費用		195,422		216,978	
4. 未払法人税等		1,600,348		1,369,331	
5. 未払消費税等		52,162		—	
6. 賞与引当金		266,432		251,604	
7. 役員賞与引当金		19,660		20,240	
8. その他		5,752		7,827	
流動負債合計		3,211,582	10.6	2,950,946	9.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		482,631		389,526	
2. 役員退職給与引当金		409,400		446,900	
固定負債合計		892,031	3.0	836,426	2.6
負債合計		4,103,613	13.6	3,787,373	11.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,055,000	6.8	2,055,000	6.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,288,350		2,288,350	
(2) その他資本剰余金		128		172	
資本剰余金合計		2,288,478	7.6	2,288,522	7.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		334,738		334,738	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		17,410,000		19,710,000	
繰越利益剰余金		4,521,761		4,864,896	
利益剰余金合計		22,266,500	73.9	24,909,635	76.9
4. 自己株式		△896,683	△3.0	△896,675	△2.8
株主資本合計		25,713,295	85.3	28,356,482	87.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		337,441	1.1	249,688	0.8
評価・換算差額等合計		337,441	1.1	249,688	0.8
純資産合計		26,050,737	86.4	28,606,170	88.3
負債純資産合計		30,154,351	100.0	32,393,543	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		20,613,851	100.0		21,878,164	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		242,925			226,860		
2. 当期製品製造原価	※ 5	12,707,961			13,630,784		
合計		12,950,886			13,857,645		
3. 製品期末たな卸高		226,860	12,724,026	61.7	278,744	13,578,900	62.1
売上総利益			7,889,824	38.3		8,299,263	37.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		8,475			10,655		
2. 荷造・運搬費		252,199			261,890		
3. 広告宣伝費		57,543			66,227		
4. 貸倒引当金繰入額		2,000			—		
5. 役員報酬		139,254			152,196		
6. 給料		411,844			416,240		
7. 賞与		94,633			99,265		
8. 賞与引当金繰入額		70,840			68,140		
9. 役員賞与引当金繰入額		19,660			20,240		
10. 退職給付費用		52,936			35,126		
11. 役員退職給与引当金繰入額		17,400			37,500		
12. 福利厚生費		74,222			76,295		
13. 交際費		20,360			22,278		
14. 旅費交通費		88,872			100,675		
15. 通信費		25,258			24,016		
16. 光熱費		11,989			11,038		
17. 消耗品費		28,648			39,087		
18. 租税公課		63,357			64,501		
19. 減価償却費		45,988			56,884		
20. 修繕費		12,969			11,403		
21. 保険料		8,447			6,574		
22. 研究開発費	※ 5	3,650			56,702		
23. 不動産賃借料		63,862			64,449		
24. 支払手数料		132,880			146,576		
25. 雑費		265,332	1,972,627	9.6	442,106	2,290,072	10.4
営業利益			5,917,197	28.7		6,009,190	27.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		809			1,163		
2. 有価証券利息		76,469			113,618		
3. 受取配当金	※1	55,838			147,544		
4. 為替差益		56,550			101,728		
5. 経営技術指導料	※1	77,685			78,828		
6. 不良損失補償金		18,865			14,674		
7. その他		21,158	307,377	1.5	17,842	475,399	2.1
V 営業外費用		867	867	0.0	—	—	0.0
経常利益			6,223,708	30.2		6,484,590	29.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			43		
2. 投資有価証券売却益		32,394			1,234		
3. 保険金収入		25,831			—		
4. 退職給付制度一部終了 益		—	58,225	0.3	41,018	42,295	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	3,483			307		
2. 固定資産除却損	※4	45,575			10,945		
3. 投資有価証券売却損		9,546			—		
4. たな卸資産廃棄損		10,938			—		
5. 役員弔慰金		25,831	95,374	0.5	—	11,252	0.0
税引前当期純利益			6,186,559	30.0		6,515,633	29.8
法人税、住民税及び事 業税		2,550,000			2,650,000		
法人税等調整額		△28,597	2,521,402	12.2	3,099	2,653,099	12.1
当期純利益			3,665,156	17.8		3,862,533	17.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)		当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,034,287	63.2	8,727,742	64.1
II 労務費		1,905,400	15.0	1,932,240	14.2
(うち賞与引当金繰入額)		(195,592)		(178,507)	
III 経費		2,765,659	21.8	2,966,280	21.8
(うち外注加工費)		(1,503,653)		(1,582,541)	
(うち減価償却費)		(635,117)		(633,473)	
当期総製造費用		12,705,346	100.0	13,626,263	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,570		29,955	
合計		12,737,917		13,656,219	
期末仕掛品たな卸高		29,955		25,435	
当期製品製造原価		12,707,961		13,630,784	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>・原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく、部門別総合原価計算であり、原価差額は、法人税法に定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。</p>	<p>・原価計算の方法</p> <p>同左</p>

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成17年5月20日残高 (千円)	2,055,000	2,288,350	—	334,738	15,360,000	3,818,625	△894,788	22,961,925	163,144	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					2,050,000	△2,050,000				
剰余金の配当						△894,240		△894,240		
利益処分による役員賞与						△17,780		△17,780		
当期純利益						3,665,156		3,665,156		
自己株式の取得							△2,108	△2,108		
自己株式の処分			128				213	342		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									174,297	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	128	—	2,050,000	703,136	△1,895	2,751,370	174,297	
平成18年5月20日残高 (千円)	2,055,000	2,288,350	128	334,738	17,410,000	4,521,761	△896,683	25,713,295	337,441	

当事業年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年5月20日残高 (千円)	2,055,000	2,288,350	128	334,738	17,410,000	4,521,761	△896,683	25,713,295	337,441	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					2,300,000	△2,300,000				
剰余金の配当						△1,219,399		△1,219,399		
当期純利益						3,862,533		3,862,533		
自己株式の取得							△155	△155		
自己株式の処分			43				163	207		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△87,753	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	43	—	2,300,000	343,134	7	2,643,186	△87,753	
平成19年5月20日残高 (千円)	2,055,000	2,288,350	172	334,738	19,710,000	4,864,896	△896,675	28,356,482	249,688	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 ……………移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……………最終仕入法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>① 平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。） ……………定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 ……………定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 6～17年</p> <p>無形固定資産 ……………定額法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く。） 平成10年 3月31日以前に取得したもの ……………法人税法に規定する旧定率法 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの ……………法人税法に規定する旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ……………法人税法に規定する定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したもの ……………法人税法に規定する旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ……………法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 6～17年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(5) 役員退職給与引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することにしております。</p> <p>役員に支給する退職金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年8月に確定給付制度のうち適格退職年金制度を全部解除し、その一部は確定拠出年金制度に、残りを確定給付企業年金制度に同時移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として41,018千円計上されております。</p> <p>同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,660千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来基準に基づいた資本の部の合計に相当する金額は26,050,737千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成18年5月20日)	当事業年度 (平成19年5月20日)																				
※1	有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳 (土地) 55,025千円	有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳 (土地) 55,025千円																				
※2	<p>関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,459,651</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>23,837</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>61,215</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>735</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売掛金	1,459,651	流動資産「その他」	23,837	買掛金	61,215	未払金	735	<p>関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,176,740</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>107,783</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>54,919</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売掛金	1,176,740	流動資産「その他」	107,783	買掛金	54,919	未払金	8
科目	金額(千円)																					
売掛金	1,459,651																					
流動資産「その他」	23,837																					
買掛金	61,215																					
未払金	735																					
科目	金額(千円)																					
売掛金	1,176,740																					
流動資産「その他」	107,783																					
買掛金	54,919																					
未払金	8																					
※3	<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,230千円</p>	<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 24,416千円</p>																				

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
※1	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 4,150,922千円 関係会社からの受取配当金 45,833 関係会社からの経営技術指導料 77,685</p>	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 4,731,435千円 関係会社からの受取配当金 133,481 関係会社からの経営技術指導料 78,828</p>
※2		固定資産売却益は、車両及び運搬具の売却によるものであります。
※3	<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3,282千円 車両及び運搬具 201 計 3,483</p>	<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 29千円 工具器具及び備品 277 計 307</p>
※4	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 38,598千円 車両及び運搬具 620 工具器具及び備品 6,356 計 45,575</p>	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 139千円 機械及び装置 7,838 車両及び運搬具 225 工具器具及び備品 2,742 計 10,945</p>
※5	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,029千円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62,072千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成17年5月21日 至平成18年5月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	268,291	479	64	268,706
合計	268,291	479	64	268,706

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加479株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少64株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	268,706	268,781	98	537,389
合計	268,706	268,781	98	537,389

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加268,781株のうち268,706株は株式分割による増加、75株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少98株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年5月21日 至平成18年5月20日）及び当事業年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">116,475</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">107,638</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">20,403</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,313</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,287</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">194,983</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">165,397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">31,299</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,132</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,253</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,028</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△234,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,809</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	流動資産「繰延税金資産」	千円	未払事業税	116,475	賞与引当金	107,638	一括償却資産	20,403	未払費用	14,313	未払金	6,456	繰延税金資産合計	265,287	固定資産「繰延税金資産」		退職給付引当金	194,983	役員退職給与引当金	165,397	ソフトウェア償却超過額	31,299	投資有価証券評価損	25,132	一括償却資産	10,253	その他有価証券評価差額金	5,483	その他	2,478	繰延税金資産合計	435,028	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	△234,218	繰延税金資産純額	200,809	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">101,648</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">101,301</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,344</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">19,137</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,862</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">180,547</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">157,368</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">58,153</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,087</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,884</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,012</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△163,393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,618</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	流動資産「繰延税金資産」	千円	賞与引当金	101,648	未払事業税	101,301	未払金	22,344	一括償却資産	19,137	未払費用	14,430	繰延税金資産合計	258,862	固定資産「繰延税金資産」		役員退職給与引当金	180,547	退職給付引当金	157,368	ソフトウェア償却超過額	58,153	その他有価証券評価差額金	11,087	一括償却資産	8,884	投資有価証券評価損	8,186	その他	2,784	繰延税金資産合計	427,012	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	△163,393	繰延税金資産純額	263,618
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																												
未払事業税	116,475																																																																												
賞与引当金	107,638																																																																												
一括償却資産	20,403																																																																												
未払費用	14,313																																																																												
未払金	6,456																																																																												
繰延税金資産合計	265,287																																																																												
固定資産「繰延税金資産」																																																																													
退職給付引当金	194,983																																																																												
役員退職給与引当金	165,397																																																																												
ソフトウェア償却超過額	31,299																																																																												
投資有価証券評価損	25,132																																																																												
一括償却資産	10,253																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,483																																																																												
その他	2,478																																																																												
繰延税金資産合計	435,028																																																																												
固定負債「繰延税金負債」																																																																													
その他有価証券評価差額金	△234,218																																																																												
繰延税金資産純額	200,809																																																																												
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																												
賞与引当金	101,648																																																																												
未払事業税	101,301																																																																												
未払金	22,344																																																																												
一括償却資産	19,137																																																																												
未払費用	14,430																																																																												
繰延税金資産合計	258,862																																																																												
固定資産「繰延税金資産」																																																																													
役員退職給与引当金	180,547																																																																												
退職給付引当金	157,368																																																																												
ソフトウェア償却超過額	58,153																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,087																																																																												
一括償却資産	8,884																																																																												
投資有価証券評価損	8,186																																																																												
その他	2,784																																																																												
繰延税金資産合計	427,012																																																																												
固定負債「繰延税金負債」																																																																													
その他有価証券評価差額金	△163,393																																																																												
繰延税金資産純額	263,618																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1株当たり純資産額	1,281円81銭
1株当たり当期純利益	180円34銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月21日付で株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
	640円90銭
1株当たり純資産額	703円77銭
1株当たり当期純利益	95円02銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
当期純利益 (千円)	3,665,156	3,862,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,665,156	3,862,533
期中平均株式数 (株)	20,323,534	40,646,641

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)								
<p>平成18年3月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年5月21日付をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 20,592,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年5月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年5月21日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成18年5月21日付をもって定款第5条を変更し、発行可能株式総数を40,000,000株増加し、80,000,000株としております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 568円48銭</td> <td>1株当たり純資産 640円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 70円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益 90円17銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産 568円48銭	1株当たり純資産 640円90銭	1株当たり当期純利益 70円58銭	1株当たり当期純利益 90円17銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産 568円48銭	1株当たり純資産 640円90銭								
1株当たり当期純利益 70円58銭	1株当たり当期純利益 90円17銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,128,000	424,128
(株)リョーサン	108,000	320,760		
(株)アルビス	500,000	112,500		
日置電機(株)	24,200	63,283		
(株)大和証券グループ本社	45,703	58,499		
(株)富山銀行	93,000	34,410		
朝日印刷(株)	27,720	33,042		
オムロン(株)	9,000	27,810		
とやま医療健康システム(株)	50	25,000		
(株)不二越	39,496	24,211		
その他10銘柄	69,085	42,671		
計			2,044,254	1,166,316

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		日産自動車(株)第28回無担保社債	200,000	200,225
第24回5年利付国債	200,000	200,029		
ニッセイ基金特定目的会社第1回B号特定社債	100,000	100,000		
第1回中小企業債券	100,000	100,000		
アサヒビール(株)第22回無担保社債	100,000	100,000		
第3回日本政策投資銀行債券	100,000	99,999		
小計			800,000	800,254
投資有価証券	満期保有目的の債券	第51回5年利付国債	300,000	301,005
		第7回名古屋市5年公募公債	200,000	199,950
		N T Tファイナンス(株)第31回無担保社債	200,000	199,946
		第53回5年利付国債	200,000	199,931
		三菱商事(株)第33回無担保変動利付社債	100,000	102,718
		三井物産(株)第29回無担保社債	100,000	102,309
		第7回日本学生支援債券	100,000	100,000
		(株)みずほコーポレート銀行第1回無担保社債	100,000	100,000
		花王(株)第1回無担保社債	100,000	100,000
		第13回豊田通商(株)無担保社債	100,000	100,000
中国電力(株)第342回社債	100,000	100,000		

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	満期保 有目的 の債券	中部電力(株)第452回社債	100,000	100,000
		(株)みずほコーポレート銀行第3回無担保社債	100,000	100,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第8回無担保社債	100,000	100,000
		第25回日本政策投資銀行債券	100,000	100,000
		第1回日本学生支援債券	100,000	100,000
		第一生命第2回基金流動化特定目的会社第1回A号特定社債	100,000	100,000
		日本精工(株)第36回無担保社債	100,000	100,000
		U F J ニコス(株)第1回無担保社債	100,000	100,000
		(株)三菱東京U F J 銀行第86回無担保社債	100,000	100,000
		ユーロ円建CMSフロータ債	100,000	100,000
		第7回国民生活債券	100,000	100,000
		(株)大和証券グループ本社第2回無担保社債	100,000	100,000
		(株)日興コーディアルグループ第5回無担保社債	100,000	100,000
		ダイヤモンドリース(株)第34回無担保社債	100,000	100,000
		日立キャピタル(株)第31回無担保社債	100,000	100,000
		シティグループ・インク第9回円貨社債	100,000	100,000
		明治乳業(株)第4回無担保社債	100,000	100,000
		明治製菓(株)第2回無担保社債	100,000	100,000
		三井住友海上火災保険(株)第2回無担保社債	100,000	100,000
		三和シャッター工業(株)第2回無担保社債	100,000	100,000
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)第6回無担保社債	100,000	100,000
		日本ゼオン(株)第4回無担保社債	100,000	100,000
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ第4回無担保社債	100,000	100,000
		第95回住宅金融公庫財形住宅債券	100,000	100,000
		第22回雇用・能力開発債券	100,000	100,000
		セイコーエプソン(株)第1回無担保社債	100,000	100,000
		京浜急行電鉄(株)第26回無担保社債	100,000	100,000
		住友化学(株)第31回無担保社債	100,000	100,000
		森永乳業(株)第6回無担保社債	100,000	100,000
		住友電装(株)第17回無担保社債	100,000	100,000
		不二製油(株)第3回無担保社債	100,000	100,000
		アコム(株)第43回無担保社債	100,000	100,000
		(株)ホンダファイナンス第5回無担保社債	100,000	99,995
		第7回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000	99,995
		第6回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000	99,993
第193回しんきん中金債券	100,000	99,992		
第21回東京都公募公債	100,000	99,992		

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	満期保 有目的 の債券	神奈川県第21回5年公募公債	100,000	99,991
		北陸電力(株)第276回一般担保付社債	100,000	99,990
		トヨタファイナンス(株)第26回無担保社債	100,000	99,990
		富山県平成15年度第317回公債	100,000	99,988
		第19回東京都損失補償東京都住宅供給公社債券	100,000	99,988
		トヨタファイナンス(株)第7回無担保社債	100,000	99,987
		ソニー(株)第15回無担保社債	100,000	99,987
		第14回国際協力銀行債券	100,000	99,986
		(株)三井住友銀行第34回無担保社債	100,000	99,986
		第24回国際協力銀行債券	100,000	99,984
		第9回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000	99,983
		第24回中小企業債券	100,000	99,983
		第1回都市再生債券	100,000	99,982
		第25回国民生活債券	100,000	99,976
		第20回東京都公募公債	100,000	99,972
		エヌ・ティ・ティ・リース(株)第29回無担保社債	100,000	99,972
		川崎市平成17年度第1号5年公債	100,000	99,971
		(株)三井住友銀行第39回無担保社債	100,000	99,970
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)第8回無担保社債	100,000	99,970
		第1回独立行政法人国立大学財務・経営センター債券	100,000	99,970
		シャープ(株)第18回無担保社債	100,000	99,969
		第2回環境再生保全機構債券	100,000	99,966
		東北電力(株)第426回社債	100,000	99,957
		千葉県平成15年度第3回公募公債	100,000	99,955
		富山県平成15年度第323回公債	100,000	99,935
		福岡市平成16年度第1回公債	100,000	99,926
		愛知県平成17年度第5回公募公債	100,000	99,825
		静岡県平成17年度第6回公募公債	100,000	99,825
		神奈川県第19回5年公募公債	100,000	99,825
		第28回5年利付国債	100,000	99,804
		京都市平成17年度第3回公募公債	100,000	99,743
		岐阜県平成17年度第1回公募公債	100,000	99,743
		仙台市平成17年度第1回公募公債	100,000	99,743
		三菱地所(株)第51回無担保社債	100,000	99,738
(株)日立製作所第13回無担保社債	100,000	99,686		
第13回川崎市5年公募公債	100,000	99,643		
		小計	8,900,000	8,902,755
		計	9,700,000	9,703,009

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託(株)		
		MMF	542,822,241	542,822
		国際投信投資顧問(株)		
		MMF	2,910,302,535	2,910,302
		野村アセットマネジメント(株)		
		FFF	1,401,174,587	1,401,174
		小計	4,854,299,363	4,854,299
投資有 価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託(株)		
		新世代成長株ファンド (ダイワ大輔)	48,082,080	37,215
		野村アセットマネジメント(株)		
		ノムラ日本株戦略ファンド (Big Project-N)	48,473,099	42,399
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)		
		ダ・ヴィンチ	98,773,032	100,047
		野村アセットマネジメント(株)		
		北陸・北海道インデックスファンド (ほくほくインデックスファンド)	9,863,290	11,563
ディー・ダブリュー・エス・インベストメント・エス・エー				
ドイチェ・円ポートフォリオードイチェ・マネープラス (雷坊)	99,400	1,000,109		
		小計	205,290,901	1,191,334
計			5,059,590,264	6,045,634

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,568,118	506,860	2,784	3,072,194	1,585,055	85,597	1,487,138
構築物	149,608	62,059	—	211,667	129,609	5,001	82,058
機械及び装置	3,651,697	479,552	41,929	4,089,319	2,627,467	316,485	1,461,851
車両及び運搬具	57,052	6,876	5,657	58,272	38,802	8,775	19,469
工具器具及び備品	3,853,194	272,033	54,165	4,071,062	3,510,276	274,439	560,785
土地	964,872	58,770	—	1,023,642	—	—	1,023,642
建設仮勘定	—	7,364	—	7,364	—	—	7,364
有形固定資産計	11,244,543	1,393,515	104,536	12,533,523	7,891,212	690,299	4,642,310
無形固定資産							
無形固定資産	6,443	—	—	6,443	969	57	5,474
無形固定資産計	6,443	—	—	6,443	969	57	5,474
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額 (百万円)	本社工場	5,935	立山工場	500,561
機械及び装置	増加額 (百万円)	本社工場	352,409	立山工場	127,142

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,000	5,000	—	5,000	5,000
賞与引当金	266,432	251,604	266,432	—	251,604
役員賞与引当金	19,660	20,240	19,660	—	20,240
役員退職給与引当金	409,400	37,500	—	—	446,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,502
預金の種類	
当座預金	685,317
普通預金	1,352
定期預金	300,000
小計	986,670
合計	988,172

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
鐘通(株)	374,629
三雅産業(株)	340,059
中外商事(株)	327,686
宝永電機(株)	317,727
(株)ナ・デックス	252,615
その他	1,843,587
合計	3,456,307

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年6月（5月21日～6月20日）（注）	1,040,640
7月（6月21日～7月20日）	936,698
8月（7月21日～8月20日）	930,747
9月（8月21日～9月20日）	492,564
10月（9月21日～10月20日）	55,656
11月（10月21日～11月20日）	—
合計	3,456,307

(注) 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が平成19年6月（5月21日～6月20日）に24,416百万円含まれております。

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)リョーサン	1,283,406
コーセルアジアLTD.	467,453
コーセルU. S. A. INC.	444,490
コーセルヨーロッパGmbH	264,795
宝永電機(株)	184,552
その他	1,701,435
合計	4,346,134

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,943,497	22,735,686	23,333,049	4,346,134	84.3	74.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額 (千円)
ユニット電源	189,774
オンボード電源	84,491
ノイズフィルタ	4,477
合計	278,744

e 原材料

品目	金額 (千円)
半導体	188,553
トランス	159,476
コンデンサ	94,765
板金	70,136
プリント基板	66,547
抵抗器	16,923
その他	79,169
合計	675,571

f 仕掛品

品目	金額 (千円)
ユニット電源	7,443
オンボード電源	17,991
合計	25,435

g 貯蔵品

区分	金額 (千円)
梱包箱・化粧箱	7,492
補助材料	7,950
保守用部品	22,922
その他	7,274
合計	45,639

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)リョーサン	37,465
マルチコンピューティング(株)	33,789
日本ケミコン(株)	33,668
(株)ジェスクホリウチ	33,267
東芝デバイス(株)	32,722
その他	684,904
合計	855,817

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月20日までに開催
基準日	5月20日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行及び株券の分割併合又は汚損・毀損による株券の発行は、1枚につき印紙税相当額、他は無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cose1.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第37期）（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）平成18年8月10日北陸財務局長に提出
- 2 半期報告書
（第38期中）（自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日）平成19年2月2日北陸財務局長に提出
- 3 臨時報告書
平成19年6月20日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月10日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成18年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月10日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成19年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月10日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社の平成18年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月10日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社の平成19年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。